

令和 3 年 6 月 14 日現在

機関番号：11501

研究種目：奨励研究

研究期間：2020～2020

課題番号：20H01141

研究課題名 若者における包括的ながん予防プログラムの構築とその検討

研究代表者

早坂 真貴子 (HAYASAKA, Makiko)

山形大学・保健管理センター・看護師

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 480,000円

研究成果の概要： 若者の子宮頸がんや乳がん罹患者が増加傾向にあるが、日本のがん検診受診率が他の先進国に比べて低い状況にあるため、本学女子学生及び40歳未満の教職員を対象に本研究を実施した。

検診希望者は68名、検診前の問診結果より61名が子宮頸がん検診を受診した。事前説明により検診に対する不安が軽減し、受診しやすい身近な環境及び好印象の検診を体験すること、乳がん自己検診方法を教授することにより今後の受診意思を高めることができるものと考えられる。子宮頸がん・乳がん予防教育の啓発・検診機会の提供等包括的ながん予防教育は、検診受診への意識変容となり検診受診率の向上及び早期発見・早期医療に繋がるものと考えられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、若者の「子宮頸がん」や「乳がん」罹患者が増加傾向にある。早期発見するためにはがん検診を受診することが重要となるが、日本は先進国各国に比べて依然として低い受診状況にある。また、乳がんを早期発見するためには、乳房自己検診を定期的に実施することが重要となるが、その実施率は34.5%（乳房健康会による調査報告）と低い状況にある。

本研究では、予防教育・乳房自己検診方法の指導、受信しやすい環境でのがん検診の機会を提供するといった包括的ながん予防プログラムを構築・実践することは、若者の予防行動の変容や検診受診率を向上させ、早期発見・早期医療へと繋がり、社会的意義は大きいと考える。

研究分野：健康教育

キーワード： 子宮頸がん検診 乳がん自己検診 若者の受診率向上

1. 研究の目的

近年、若者の「乳がん」と「子宮頸がん」の罹患者が増加傾向にあり、その対策が望まれる。早期発見するためにはがん検診が重要であるが、先進各国に比べて依然として低い受診状況にある。乳がんについては、6割以上が乳房自己検診で発見されており、20歳から定期的の実施するよう勧奨されているが、その実施率は34.5%（乳房健康会・乳がん検診に関する調査2013結果）と低い。若者にとってがん検診対象年齢までの約20年間は、乳房自己検診がより重要になってくるが、申請者の研究（H30年度科研費）では女子大生（20歳～24歳）で自己検診の方法を知っている者は28.4%、定期的の実施している者は4.5%と低率であった。今回の研究でさらに若者の対象年齢を拡大させて調査を実施し、その年代毎の実態に即した予防教育指針を作成・実践して予防対策を講じていく必要がある。また、子宮頸がんについては、20歳代から30歳代に急増しているが、20歳代の検診受診率は22.2%（厚生労働省・成25年国民生活基礎調査結果）である。しかし申請者の研究結果では、女子大生（20歳～24歳）の受診率は6.7%と低率であるが、学内での検診を提供した場合に受診したいと希望する学生が87.0%いることや、初回の検診を不安なく好印象にすることが今後の受診へと繋がる（H27年度科研費）ことから、受診率の向上のために学生達が望む環境での検診を提供及び対象年齢を拡大させてのがん検診受診率・未受診の要因等について追跡調査を行いたいと考える。

そこで本研究では、若者の乳がん・子宮頸がん予防対策向上のために、①がん予防に関する知識・意識・予防行動②がん検診や自己検診未受診の要因③知識や意識が予防行動に結びつかない要因について明らかにする。さらにその実態に即した予防教育指針の作成・実践並びに要望を取入れたがん検診の機会を与え、効果的かつ包括的ながん予防教育の実施に資することを目的とする。

2. 研究成果

(1)研究方法：

- ①対象者：令和2年度本学小白川キャンパスに在籍する女子学生及び40歳未満女子教職員とする。
- ②実態調査：個々のプライバシーを保護ため無記名式調査とし、本学独自の調査票を作成・実施する。調査内容は1)子宮頸がん・乳がんに関する知識や意識2)HPVワクチン接種歴の有無及び子宮頸がん検診・乳房自己検診実施状況と未受診の要因等とする。
- ③教育実践：予防教育指針を講義で実践する等予防啓発を実施する。
- ④キャンパス内での子宮頸がん検診実施：検診前には、初めて検診を受診する人及び2回目以降の検診者にはランダム式に選んだ人に検診に関する事前指導を行い、また検診後にも保健指導を行い、検診後に調査を実施する。

また本研究は、本学医学部倫理審査委員会の承認を得て遂行した。

(2)研究成果：

先行研究（H30年度科研費）での実態調査結果を基に予防教育指針を修正し、それらを健康教育の講義で実践すると共に啓発活動を実践した。その後にキャンパス内で上記対象者に対して子宮頸がん検診を企画・実施（検診は検診業者へ委託）した。子宮頸がん検診を希望した者は68名であり、検診前の問診結果より61名が子宮頸がん検診を受診した。受診者対象に実態調査を行った結果、HPVワクチン接種率は40%であり、教職員で接種している者はいなかった。子宮頸がん検診を今回初めて受診した者は45名であり、これまで未受診だった理由として「婦人科受診が嫌」「時間的余裕がない」「検査に対する不安」といった回答が多かった。また、それらに対して子宮頸がん検診に対する事前指導を行った結果、検診に対する不安が軽減した者は89.9%であった。また検診経験者でも検診に対する不安があると回答した者は43.4%であり、ランダム式に保健指導を行ったグループの89.9%が不安軽減したと回答した。「今回の検診を受けてみて次回も定期的に受けようと思う」と回答した者は受診者全員であり、また「次回もキャンパス内での検診を希望する」と回答した者は、卒年次以外の学生及び教職員全員が回答した。

HPVワクチン接種者は、先行研究同様に本調査からも低接種率であることがわかった。子宮頸がんは予防できる「がん」であるため、これらの年代には「子宮頸がん検診の重要性」について更なる受診率向上に繋がるようより一層啓発が必要であると考え、そこで受診率を上げ

るためにも最初の検診のインパクトが大変重要となり、いかに継続受診へと意思変容できるような検診機会・環境等を提供することが大きな鍵となる。受診経験の有無に関係なく子宮頸がん検診受診に関する不安がみられた。検診前に事前説明を行うことは、検診に対する不安が軽減されるとともにリラックスすることができ、疼痛緩和にも繋がるものと考えられる。また、受診しやすい身近な環境で検診受診の機会を提供すること、そして好印象の検診を体験できることにより今後の受診意志を高めることができるものと考えられる。また、乳がん自己検診の方法を知っている者は学生 14.3%、教職員 45.5%、そのうち実施している学生は誰もおらず、教職員の半数が「半年に 1 度実施」であった。乳がん検診対象年齢 40 歳までは、自己検診法が特に重要となる。

子宮頸がん・乳がん予防教育の啓発・検診機会の提供等包括的ながん予防教育は、検診受診率の向上と早期発見に繋がるものと考えられる。

主な発表論文等

- 〔雑誌論文〕 計0件
- 〔学会発表〕 計0件
- 〔図書〕 計0件
- 〔産業財産権〕
- 〔その他〕

—

研究組織（研究協力者）

氏名	ローマ字氏名
----	--------